

美濃加茂商工会議所

**地域経済動向に関する
アンケート調査報告書**

平成 30 年 1 月

美濃加茂商工会議所

調査実施機関 株式会社 **東京商工リサーチ**

目次

I. 調査概要	1
1. 調査対象.....	1
2. 調査内容.....	1
3. 調査方法.....	1
4. 調査期間.....	1
5. 回収結果.....	1
6. 調査実施機関.....	1
7. 注意事項.....	1
II. 調査結果	2
1. 貴社の概要	2
(1) 業種.....	2
(2) 売上高.....	2
(3) 経常利益.....	3
(4) 自己資本比率	3
(5) 従業員数.....	4
2. 業況全般について.....	5
(1) 業況（自社）	5
(2) 売上高（売上加工、売上収入など）	6
(3) 収益（経常利益ベース）	7
(4) 資金繰り.....	8
(5) 従業員数（臨時・パート含む）	9
(6) 給与賃金水準（正社員）	10
(7) 材料単価・仕入単価	11
(8) 原材料在庫.....	12
(9) 製品・商品在庫.....	13
3. 販路開拓の取り組みについて	16
4. 製品・商品・サービス開発について.....	20
5. 経営上の課題について	24
III. 総括	30
IV. 集計表	32
V. 調査票	44

I. 調査概要

1. 調査対象

美濃加茂市内法人企業及び個人事業者 1,595 事業所

2. 調査内容

- | | |
|----------------|-------------------|
| ○事業所の概要 | ○製品・商品・サービス開発について |
| ○業況全般について | ○経営上の課題について |
| ○販路開拓の取り組みについて | |

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査

4. 調査期間

平成 29 年 12 月～平成 30 年 1 月

5. 回収結果

発送件数	1,595 件
回収件数	382 件
有効回答件数	373 件
有効回答率	23.0%

6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

7. 注意事項

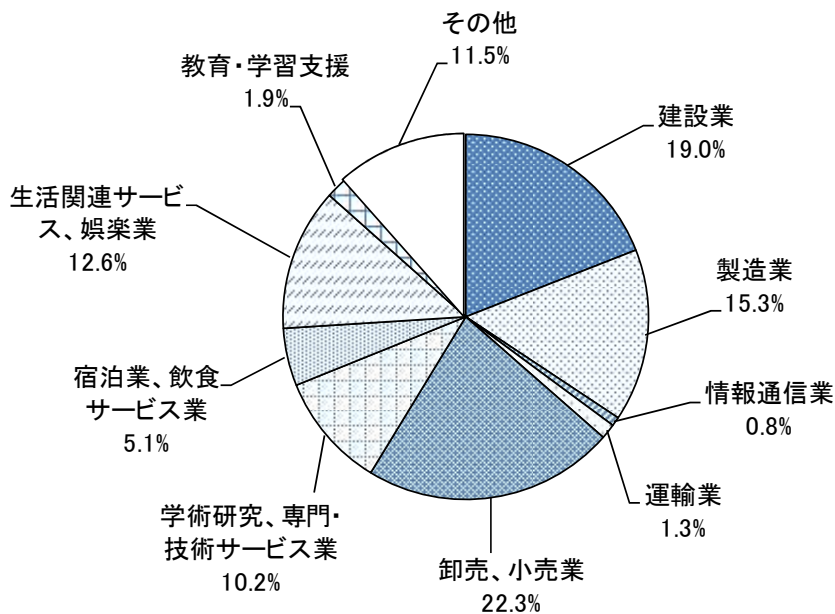
- 集計は、有効回答 373 件を対象としている。
- 図表中の「N」(Number of cases の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数となる。
- 図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 特に注意書きがなければ、集計表の上段の数字は回答件数、下段の数字は構成比(%)である。
- 回答が 2 つ以上ありうる(複数回答)場合は、合計が 100%を超えることがある。
- 報告書本文中の「D I (ディーアイ)」は“Diffusion Index”の略で、増加(または「好転」「過剰」など)したと答えた企業割合から、減少(または「悪化」「不足」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことであり、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

Ⅱ. 調査結果

1. 貴社の概要

(1) 業種

回答があった373社のうち、「卸売、小売業」(22.3%)が最も高く、次いで「建設業」(19.0%)、「製造業」(15.3%)、「生活関連サービス、娯楽業」(12.6%)が続いている。



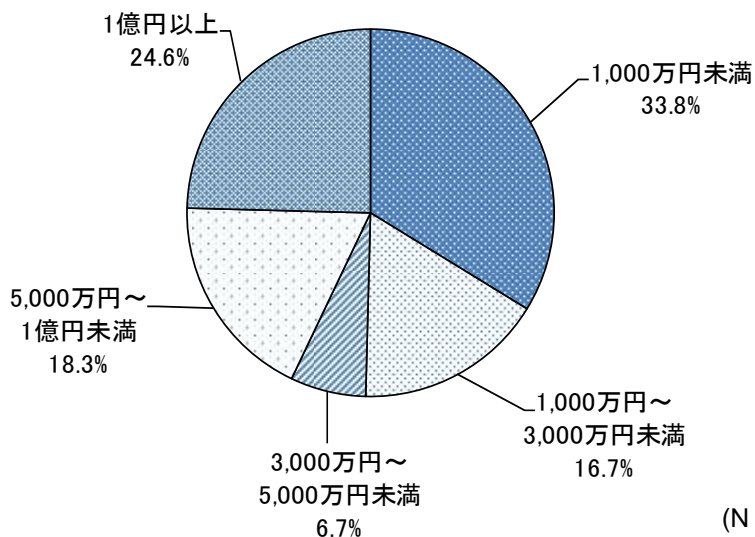
(N = 373)

《その他内訳》

不動産業 (計13件)、医療、福祉 (計7件)、保険代理店 (計2件)、造園 (計2件)、自動車修理 (計2件)、縫製業 (計2件)、農業 (計2件)、派遣業、金属リサイクル、清掃業、液化石油ガス保安機関 など

(2) 売上高

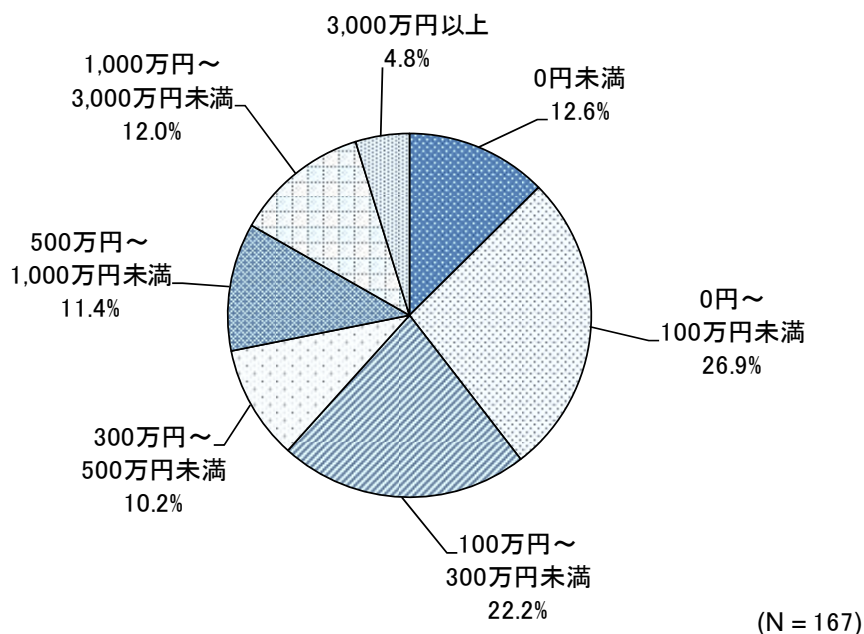
回答があった240社のうち、「1,000万円未満」(33.8%)が最も高く、次いで「1億円以上」(24.6%)、「5,000万円～1億円未満」(18.3%)、「1,000万円～3,000万円未満」(16.7%)が続いている。



(N = 240)

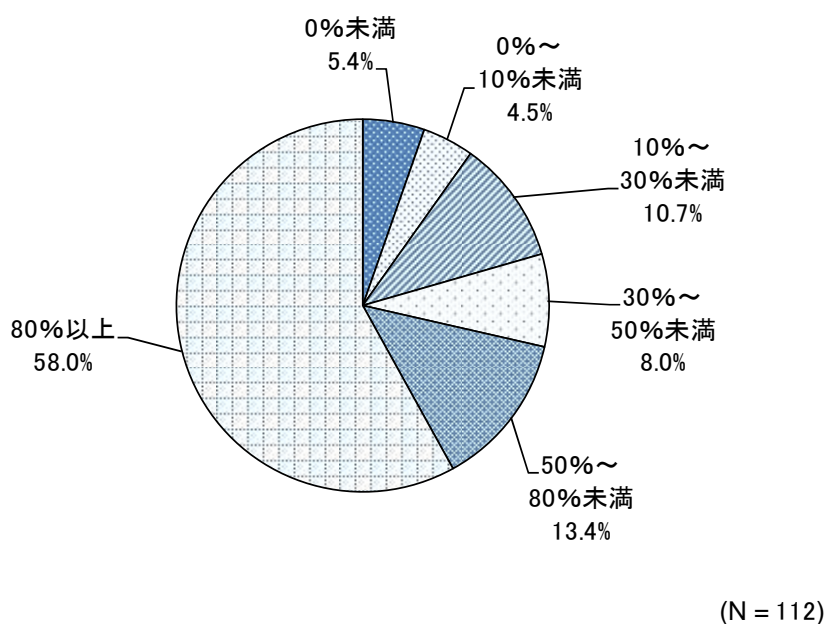
(3) 経常利益

回答があった167社のうち、「0円～100万円未満」(26.9%)が最も高く、次いで「100万円～300万円未満」(22.2%)、「0円未満」(12.6%)、「1,000万円～3,000万円未満」(12.0%)が続いている。



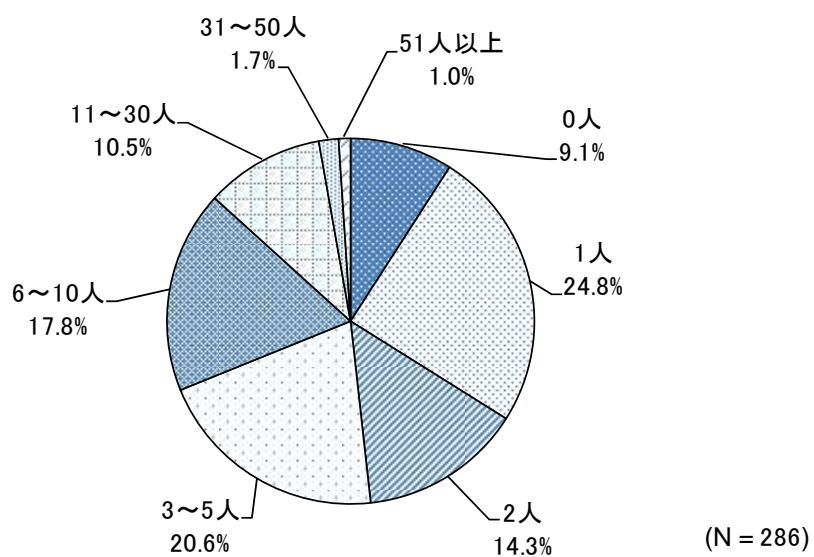
(4) 自己資本比率

回答があった112社のうち、「80%以上」(58.0%)が最も高く、次いで「50%～80%未満」(13.4%)、「10%～30%未満」(10.7%)、「30%～50%未満」(8.0%)が続いている。



(5) 従業員数

回答があった 286 社のうち、「1 人」(24.8%) が最も高く、次いで「3~5 人」(20.6%)、「6~10 人」(17.8%)、「2 人」(14.3%) が続いている。

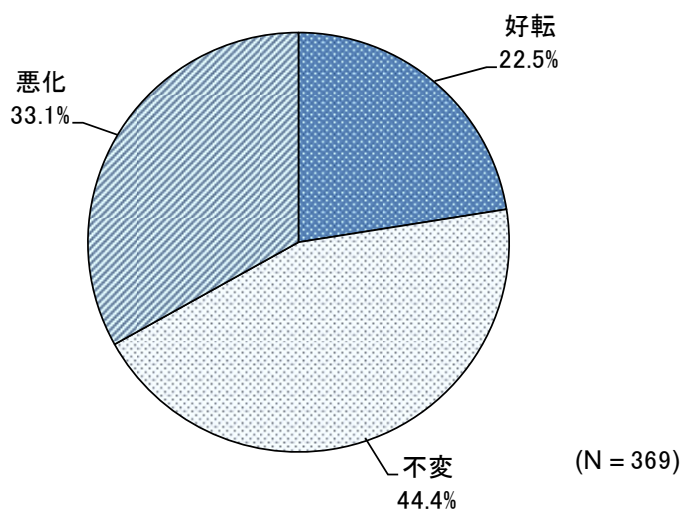


2. 業況全般について

問1. 下記項目につきまして、貴社の現況（過去3年間程度との比較）について、ご回答ください。

(1) 業況（自社）

回答があった369社のうち、「好転」は22.5%、「不変」は44.4%、「悪化」は33.1%となった。全体のDIは-10.6となっている。



【業種別】

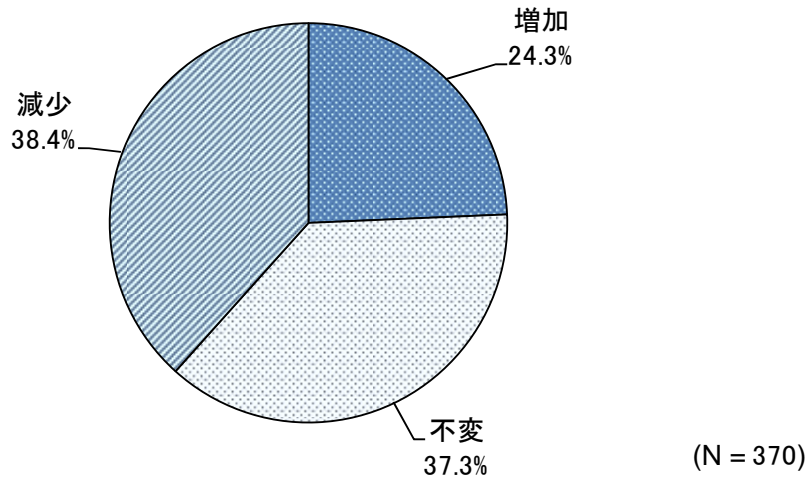
《卸売、小売業》を除くすべての業種で「不変」が最も高く、《製造業》では50.9%となった。《卸売、小売業》では「悪化」が49.4%と最も高い割合となった。

DIは《建設業》《学術研究、専門・技術サービス業》でプラス、《製造業》で0.0となった。それ以外の業種ではマイナスとなった。

	回答数	好転	不変	悪化	DI	
全体	369	83	164	122	-10.6	
	100.0	22.5	44.4	33.1		
業種別	建設業	71	25	31	15	14.1
		100.0	35.2	43.7	21.1	
	製造業	57	14	29	14	0.0
		100.0	24.6	50.9	24.6	
	卸売、小売業	81	11	30	40	-35.8
		100.0	13.6	37.0	49.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	38	14	17	7	18.4
		100.0	36.8	44.7	18.4	
宿泊業、飲食サービス業	19	3	9	7	-21.0	
	100.0	15.8	47.4	36.8		
生活関連サービス、娯楽業	46	7	20	19	-26.1	
	100.0	15.2	43.5	41.3		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	57	9	28	20	-19.3	
	100.0	15.8	49.1	35.1		

(2) 売上高（売上加工、売上収入など）

回答があった370社のうち、「増加」は24.3%、「不変」は37.3%、「減少」は38.4%となった。全体のDIは-14.1となっている。



【業種別】

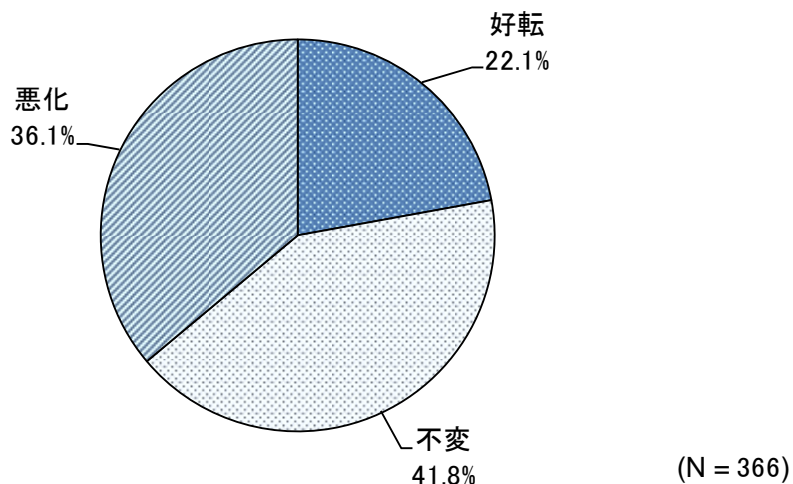
《卸売、小売業》《宿泊業、飲食サービス業》《生活関連サービス、娯楽業》で「減少」が最も高く、《卸売、小売業》では54.2%となった。《学術研究、専門・技術サービス業》では「増加」が39.5%と最も高い割合となった。それ以外の業種では「不変」が最も高く、《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》では42.1%となった。

DIは《建設業》《学術研究、専門・技術サービス業》でプラス、それ以外の業種ではマイナスとなった。

	回答数	増加	不変	減少	DI	
全体	370	90	138	142	-14.1	
	100.0	24.3	37.3	38.4		
業種別	建設業	71	23	28	20	4.2
		100.0	32.4	39.4	28.2	
	製造業	57	14	23	20	-10.5
		100.0	24.6	40.4	35.1	
	卸売、小売業	83	14	24	45	-37.3
		100.0	16.9	28.9	54.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	38	15	14	9	15.8
		100.0	39.5	36.8	23.7	
宿泊業、飲食サービス業	19	4	7	8	-21.0	
	100.0	21.1	36.8	42.1		
生活関連サービス、娯楽業	45	8	18	19	-24.4	
	100.0	17.8	40.0	42.2		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	57	12	24	21	-15.7	
	100.0	21.1	42.1	36.8		

(3) 収益（経常利益ベース）

回答があった 366 社のうち、「好転」は 22.1%、「不変」は 41.8%、「悪化」は 36.1%となった。全体の D I は -14.0 となっている。



【業種別】

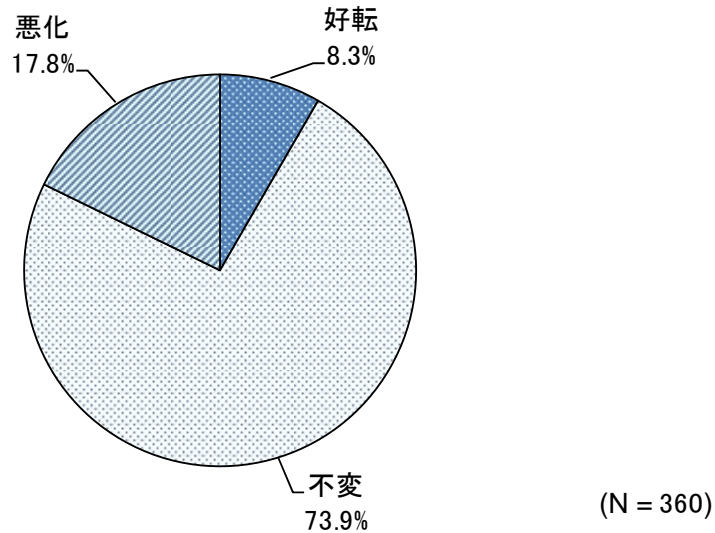
《卸売、小売業》では「悪化」が 54.2%と最も高く、過半数を占めた。それ以外の業種では、「不変」が最も高い割合となった。

D I は《建設業》《学術研究、専門・技術サービス業》でプラス、それ以外の業種ではマイナスとなった。

		回答数	好転	不変	悪化	DI
全体		366	81	153	132	-14.0
業 種 別	建設業	71	22	32	17	7.1
	製造業	56	16	23	17	-1.8
	卸売、小売業	83	13	25	45	-38.5
	学術研究、専門・技術サービス業	38	14	15	9	13.1
	宿泊業、飲食サービス業	19	3	9	7	-21.0
	生活関連サービス、娯楽業	43	6	21	16	-23.2
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	56	7	28	21	-25.0
		100.0	12.5	50.0	37.5	

(4) 資金繰り

回答があった360社のうち、「好転」は8.3%、「不変」は73.9%、「悪化」は17.8%となった。全体のDIは-9.5となっている。



【業種別】

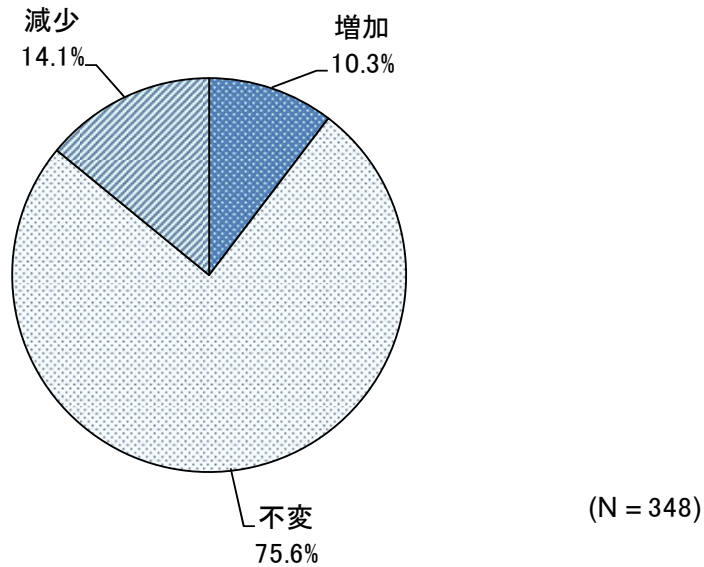
すべての業種で「不変」が最も高い割合となった。

DIは《建設業》《学術研究、専門・技術サービス業》でプラス、それ以外の業種ではマイナスとなった。

	回答数	好転	不変	悪化	DI	
全体	360	30	266	64	-9.5	
	100.0	8.3	73.9	17.8		
業種別	建設業	71	9	56	6	4.2
		100.0	12.7	78.9	8.5	
	製造業	56	5	43	8	-5.4
		100.0	8.9	76.8	14.3	
	卸売、小売業	82	3	52	27	-29.2
		100.0	3.7	63.4	32.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	34	7	26	1	17.7
		100.0	20.6	76.5	2.9	
宿泊業、飲食サービス業	18	0	13	5	-27.8	
	100.0	0.0	72.2	27.8		
生活関連サービス、娯楽業	43	1	32	10	-21.0	
	100.0	2.3	74.4	23.3		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	56	5	44	7	-3.6	
	100.0	8.9	78.6	12.5		

(5) 従業員数（臨時・パート含む）

回答があった 348 社のうち、「増加」は 10.3%、「不変」は 75.6%、「減少」は 14.1%となった。全体の D I は -3.8 となっている。



【業種別】

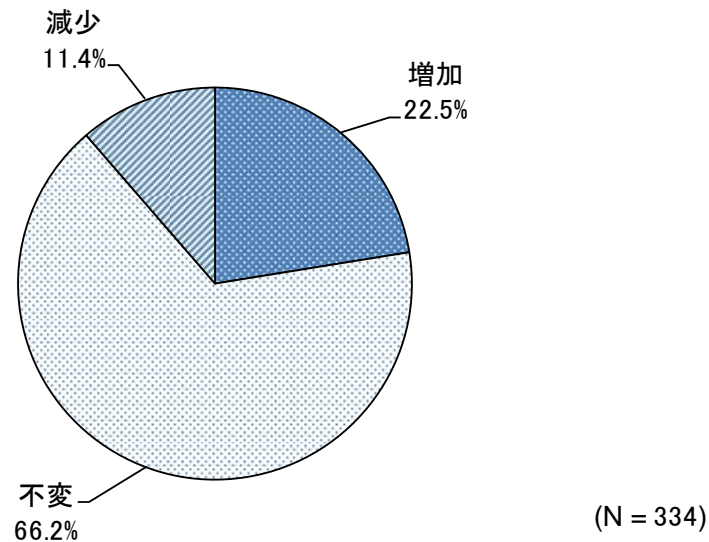
すべての業種で「不変」が最も高く、《卸売、小売業》では 80.0%と比較的高い割合となった。

D I は《製造業》《学術研究、専門・技術サービス業》でプラス、それ以外の業種ではマイナスとなった。

		回答数	増加	不変	減少	DI
全体		348 100.0	36 10.3	263 75.6	49 14.1	-3.8
業 種 別	建設業	67 100.0	7 10.4	46 68.7	14 20.9	-10.5
	製造業	54 100.0	8 14.8	43 79.6	3 5.6	9.2
	卸売、小売業	80 100.0	3 3.8	64 80.0	13 16.3	-12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0	24.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	2 10.5	14 73.7	3 15.8	-5.3
	生活関連サービス、娯楽業	42 100.0	2 4.8	32 76.2	8 19.0	-14.2
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	53 100.0	5 9.4	41 77.4	7 13.2	-3.8

(6) 給与賃金水準（正社員）

回答があった334社のうち、「増加」は22.5%、「不変」は66.2%、「減少」は11.4%となった。全体のDIは11.1となっている。



【業種別】

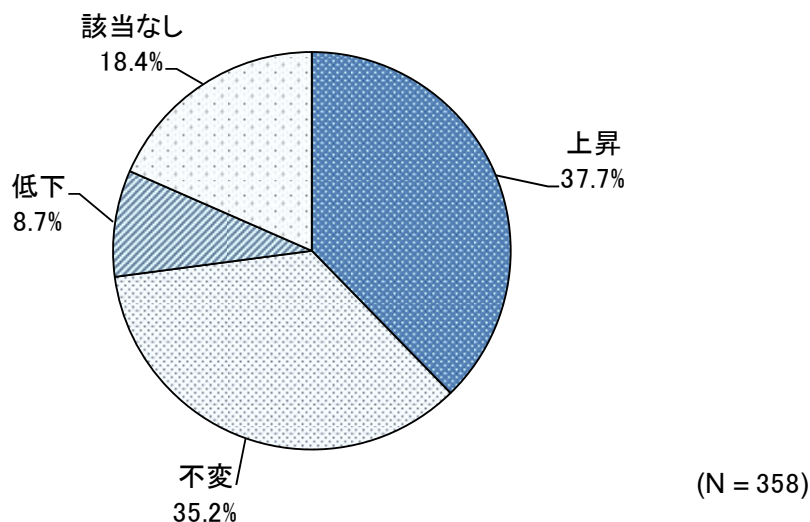
すべての業種で「不変」が最も高く、《宿泊業、飲食サービス業》では88.9%と比較的高い割合となった。

DIは《建設業》《製造業》《学術研究、専門技術サービス業》でプラス、《宿泊業、飲食サービス業》《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》で0.0となった。それ以外の業種ではマイナスとなった。

	回答数	増加	不変	減少	DI	
全体	334	75	221	38	11.1	
	100.0	22.5	66.2	11.4		
業種別	建設業	68	21	44	3	26.5
		100.0	30.9	64.7	4.4	
	製造業	53	15	37	1	26.4
		100.0	28.3	69.8	1.9	
	卸売、小売業	74	15	43	16	-1.3
		100.0	20.3	58.1	21.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	31	11	20	0	35.5
		100.0	35.5	64.5	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	18	1	16	1	0.0	
	100.0	5.6	88.9	5.6		
生活関連サービス、娯楽業	40	3	29	8	-12.5	
	100.0	7.5	72.5	20.0		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	50	9	32	9	0.0	
	100.0	18.0	64.0	18.0		

(7) 材料単価・仕入単価

回答があった 358 社のうち、「上昇」は 37.7%、「不変」は 35.2%、「低下」は 8.7%となった。なお、「該当なし」は 18.4%となった。全体の D I は 35.6 となっている。



【業種別】

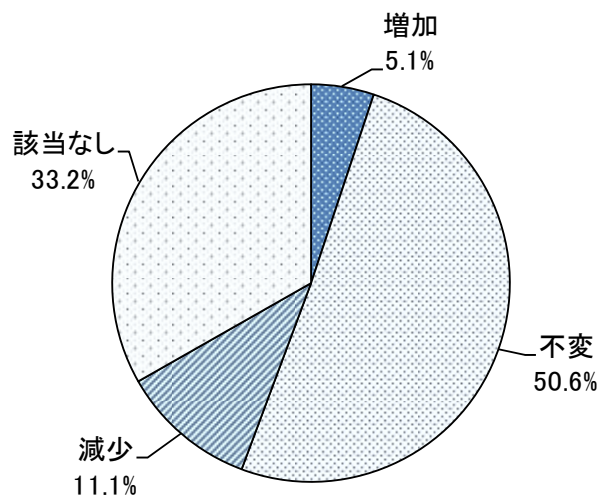
《建設業》《製造業》《卸売、小売業》《宿泊業、飲食サービス業》では「上昇」が最も高く、《宿泊業、飲食サービス業》では 68.4%と比較的高い割合となった。それ以外の業種では「不変」が最も高く、いずれも 3 割台となった。

D I はすべての業種でプラスとなった。

		回答数	上昇	不変	低下	該当なし	DI
全体		358	135	126	31	66	35.6
		100.0	37.7	35.2	8.7	18.4	
業 種 別	建設業	69	32	29	2	6	47.6
		100.0	46.4	42.0	2.9	8.7	
	製造業	57	25	22	4	6	41.2
		100.0	43.9	38.6	7.0	10.5	
	卸売、小売業	80	37	27	8	8	40.3
		100.0	46.3	33.8	10.0	10.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	37	7	13	1	16	28.6
		100.0	18.9	35.1	2.7	43.2	
宿泊業、飲食サービス業	19	13	3	2	1	61.1	
	100.0	68.4	15.8	10.5	5.3		
生活関連サービス、娯楽業	43	11	15	7	10	12.1	
	100.0	25.6	34.9	16.3	23.3		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	53	10	17	7	19	8.8	
	100.0	18.9	32.1	13.2	35.8		

(8) 原材料在庫

回答があった 352 社のうち、「増加」は 5.1%、「不変」は 50.6%、「減少」は 11.1%となった。なお、「該当なし」は 33.2%となった。全体の D I は -8.9 となっている。



(N = 352)

【業種別】

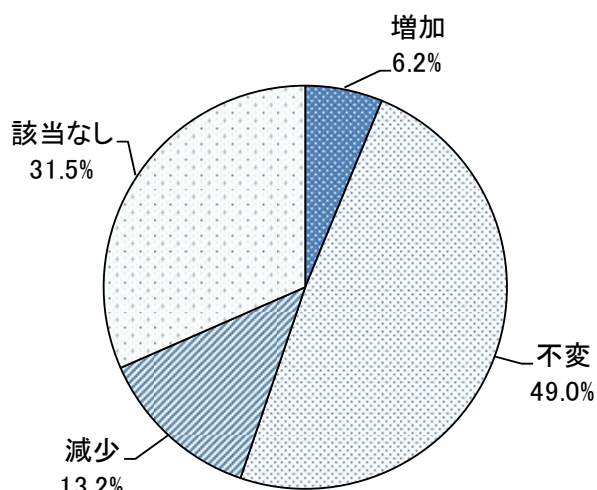
すべての業種で「不変」が最も高く、《製造業》で 66.7%、《宿泊業、飲食サービス業》で 63.2%と比較的高い割合となった。

D I は《製造業》でプラス、《学术研究、専門・技術サービス業》《宿泊業、飲食サービス業》で 0.0 となった。それ以外の業種ではマイナスとなった。

	回答数	増加	不変	減少	該当なし	DI	
全体	352	18	178	39	117	-8.9	
	100.0	5.1	50.6	11.1	33.2		
業種別	建設業	70	4	38	10	18	-11.5
		100.0	5.7	54.3	14.3	25.7	
	製造業	57	6	38	5	8	2.0
		100.0	10.5	66.7	8.8	14.0	
	卸売、小売業	76	2	35	13	26	-22.0
		100.0	2.6	46.1	17.1	34.2	
	学术研究、専門・技術サービス業	36	1	14	1	20	0.0
		100.0	2.8	38.9	2.8	55.6	
宿泊業、飲食サービス業	19	2	12	2	3	0.0	
	100.0	10.5	63.2	10.5	15.8		
生活関連サービス、娯楽業	42	3	19	6	14	-10.7	
	100.0	7.1	45.2	14.3	33.3		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	52	0	22	2	28	-8.3	
	100.0	0.0	42.3	3.8	53.8		

(9) 製品・商品在庫

回答があった 355 社のうち、「増加」は 6.2%、「不変」は 49.0%、「減少」は 13.2%となった。なお、「該当なし」は 31.5%となった。全体の D I は -10.3 となっている。



(N = 355)

【業種別】

すべての業種で「不変」が最も高く、《宿泊業、飲食サービス業》では 66.7%と比較的高い割合となった。

D I は《学術研究、専門・技術サービス業》でプラス、《宿泊業、飲食サービス業》《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》で 0.0 となった。それ以外の業種ではマイナスとなった。

	回答数	増加	不変	減少	該当なし	DI	
全体	355	22	174	47	112	-10.3	
	100.0	6.2	49.0	13.2	31.5		
業種別	建設業	71	2	35	10	24	-17.0
		100.0	2.8	49.3	14.1	33.8	
	製造業	56	4	32	8	12	-9.1
		100.0	7.1	57.1	14.3	21.4	
	卸売、小売業	81	11	36	23	11	-17.1
		100.0	13.6	44.4	28.4	13.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	35	1	15	0	19	6.3
		100.0	2.9	42.9	0.0	54.3	
宿泊業、飲食サービス業	18	1	12	1	4	0.0	
	100.0	5.6	66.7	5.6	22.2		
生活関連サービス、娯楽業	42	2	20	4	16	-7.7	
	100.0	4.8	47.6	9.5	38.1		
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	52	1	24	1	26	0.0	
	100.0	1.9	46.2	1.9	50.0		

問2. 売上高の増減理由（要因）についてご記入ください。

◆建設業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・注文の増加（他 11 件） ・自動車業界が好調のため ・景気が良くなっている ・取引先の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・単価の値上 ・従業員不足 ・労務費の上昇 ・新規顧客の増加 ・同業他社との競争激化 ・受注単価が上がらない 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材不足（他 4 件） ・仕事の減少（他 3 件） ・高齢化により仕事の受注が減っている ・単価の低下 ・経験者が辞めたため

◆製造業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・注文の増加（他 4 件） ・景気回復 ・取引先の変更 ・生産能力の向上 ・営業努力による顧客増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した受注がある（他 3 件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の不況（他 5 件） ・注文の減少（他 2 件） ・事業主や従業員の高齢化により仕事量が減っている（他 1 件） ・天候不順 ・消耗品の単価は上がっているが、加工賃は 15 年前のまま

◆情報通信業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の中心が製造業であるからだと思う 		<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクスの影響（円安で輸入がダメ）

◆運輸業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
		<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の減少（他 1 件）

◆卸売、小売業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・努力（他 2 件） ・新規顧客（取引先）の増加（他 1 件） ・取引先の業況が好転しており、その恩恵を受けている ・新しく取り組んできた商品が売上増につながってきた ・ヒット商品のおかげ 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費低迷（他 1 件） ・通販、インターネット販売、安売店などの台頭（他 1 件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット販売、量販店、大型店などの台頭（他 5 件） ・消費の低迷（他 4 件） ・顧客の高齢化（他 3 件） ・顧客の減少（他 1 件） ・自身の高齢化

◆学術研究、専門・技術サービス業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客（取引先）の増加（他3件） ・仕事の増加（他1件） ・営業強化（他1件） ・景気が良くなった ・新規事業がよくなっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の高齢化 ・取引先の設備投資額、設備投資計画が安定しているため ・パート1人増加したため 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の高齢化 ・歯科医の台頭 ・手続きのIT化に伴う仕事の減少 ・取引先の減少

◆宿泊業、飲食サービス業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
/	<ul style="list-style-type: none"> ・他店と競合 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の上昇（他1件） ・市場経済の回復が地方にまで広がっていない ・個々の価値観の多様化 ・利用者のニーズの変化

◆生活関連サービス、娯楽業

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・順調な固定客の獲得 ・景気が良くなった 	<ul style="list-style-type: none"> ・思いつきで開業してしまい計画性がないので ・社会の流れ ・不況の為、治療に来院が減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・自身の高齢化（他5件） ・顧客の減少（他1件） ・個人消費の低迷（他2件） ・顧客の高齢化（他1件） ・単価の低下（他1件）

◆教育・学習支援

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の増加 ・商圏内競合の減少 ・利用契約者数の増加に伴う、福祉サービス費の収入増 	/	/

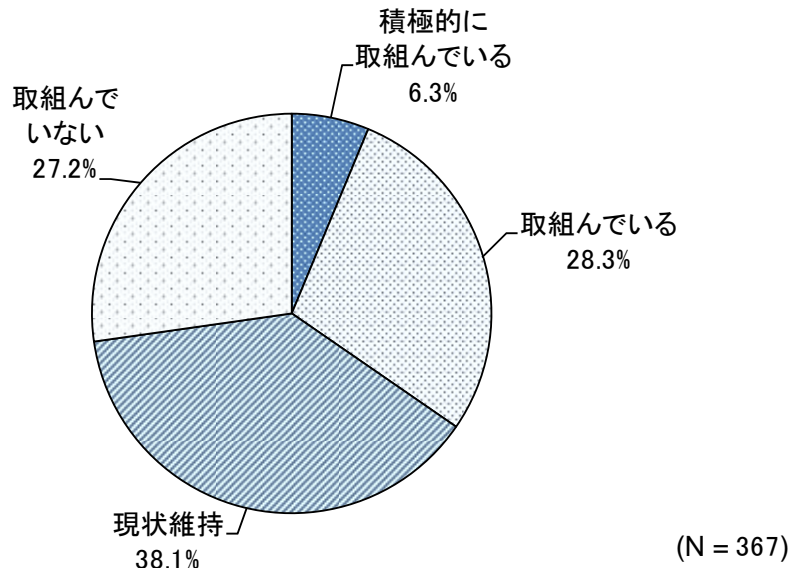
◆その他

増加の理由（要因）	不変の理由（要因）	減少の理由（要因）
<ul style="list-style-type: none"> ・頑張っているから（他1件） ・作業効率が上がったため ・人員が増加したため ・前からのお客様の紹介で新しい仕事をもらった 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険報酬マイナス改定に伴う売上減少 ・競争激化に伴う利用者契約数の減少 ・修理業がメインで過去3年に比べて大きく変わらない ・売電単価の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・単価の低下（他4件） ・需要の減少（他5件） ・高齢化により生産農家の減少 ・仕入商品の売却による回転率の悪化 ・努力不足

3. 販路開拓の取り組みについて

問3. 貴社では、販路開拓等に取り組んでいますか。

回答があった367社のうち、「現状維持」が38.1%と最も高く、次いで「取組んでいる」が28.3%、「取組んでいない」が27.2%となった。



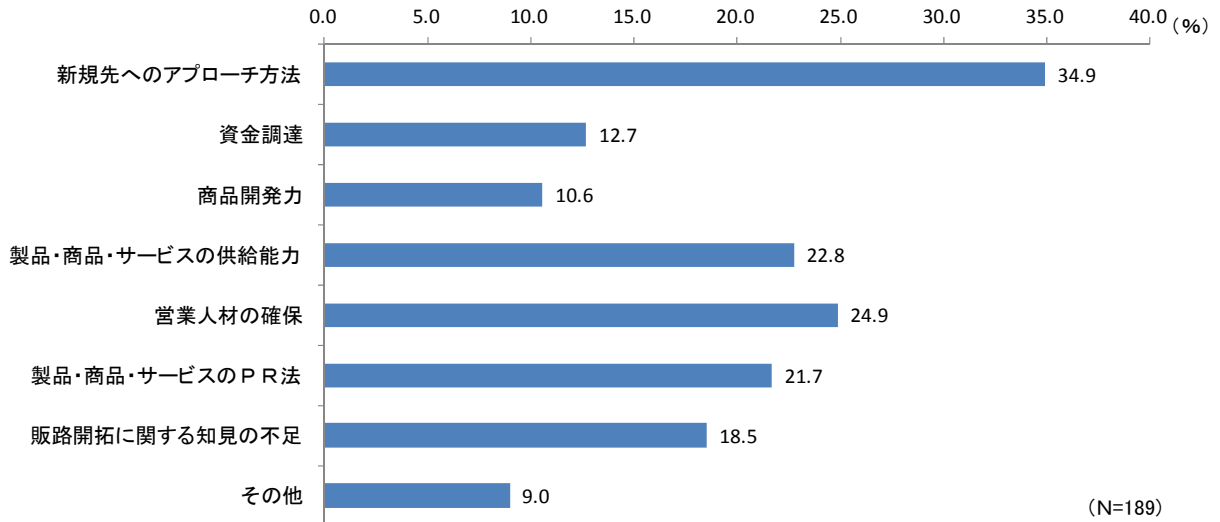
【業種別】

《学術研究、専門サービス業》では「取組んでいる」が50.0%で最も高い割合となった。一方、それ以外の業種では「現状維持」が最も高かった。

		回答数	積極的に 取組んでいる	取組んでいる	現状維持	取組んで いない
全体		367 100.0	23 6.3	104 28.3	140 38.1	100 27.2
業 種 別	建設業	71 100.0	3 4.2	14 19.7	30 42.3	24 33.8
	製造業	56 100.0	6 10.7	14 25.0	18 32.1	18 32.1
	卸売、小売業	81 100.0	3 3.7	27 33.3	29 35.8	22 27.2
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	3 7.9	19 50.0	8 21.1	8 21.1
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	0 0.0	5 26.3	8 42.1	6 31.6
	生活関連サービス、娯楽業	46 100.0	3 6.5	13 28.3	21 45.7	9 19.6
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	56 100.0	5 8.9	12 21.4	26 46.4	13 23.2

問 4. 販路開拓に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）。

回答があった189社のうち、「新規先へのアプローチ方法」が34.9%と最も高く、次いで「営業人材の確保」が24.9%、「製品・商品・サービスの供給能力」が22.8%、「製品・商品・サービスのPR法」が21.7%と続いている。



《その他内訳》

- ・顧客の信用度調査、売上回収（計2件）
- ・生産人材の確保
- ・施工方法開発力
- ・関連企業とのコラボ
- ・技術の人材の育成
- ・職人人材の確保
- ・工場・倉庫の手当て（工場移転）
- ・顧客の送迎
- ・新規客の開拓
- ・現場作業員、管理者（現場の）不足
- ・治療技術の向上
- ・コンサル用コンテンツ開発

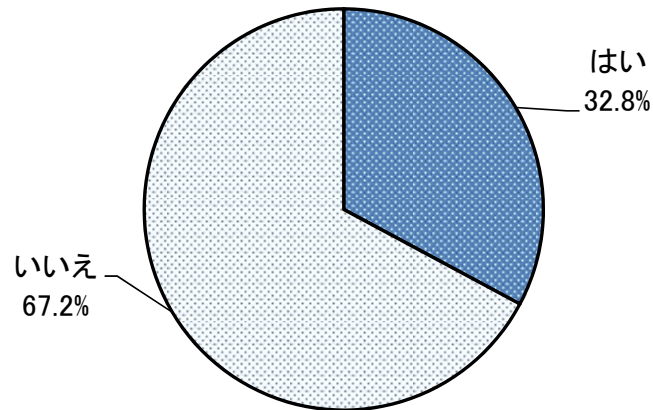
【業種別】

《建設業》《学術研究、専門・技術サービス業》《生活関連サービス、娯楽業》で「新規先へのアプローチ方法」が最も高く、《生活関連サービス、娯楽業》では56.0%となった。《製造業》《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》では「製品・商品・サービスの供給能力」が最も高く、《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》では37.5%となった。《宿泊業、飲食サービス業》では「製品・商品・サービスのPR法」が36.4%、《卸売、小売業》では「販路開拓に関する知見の不足」が32.0%と、それぞれ最も高い割合となった。

	回答数	新規先への アプローチ方法	資金調達	商品開発力	製品・商品・ サービスの 供給能力	営業人材の 確保	製品・商品・ サービスの PR法	販路開拓に 関する 知見の不足	その他	
全体	189	66 34.9	24 12.7	20 10.6	43 22.8	47 24.9	41 21.7	35 18.5	17 9.0	
業 種 別	建設業	29	13 44.8	3 10.3	0 0.0	4 13.8	11 37.9	5 17.2	4 13.8	5 17.2
	製造業	27	5 18.5	5 18.5	4 14.8	8 29.6	6 22.2	5 18.5	2 7.4	
	卸売、小売業	50	14 28.0	8 16.0	3 6.0	10 20.0	10 20.0	15 30.0	16 32.0	5 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	9 39.1	3 13.0	3 13.0	4 17.4	5 21.7	3 13.0	1 4.3	4 17.4
	宿泊業、飲食サービス業	11	3 27.3	1 9.1	2 18.2	2 18.2	3 27.3	4 36.4	3 27.3	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	25	14 56.0	1 4.0	4 16.0	6 24.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	24	8 33.3	3 12.5	4 16.7	9 37.5	7 29.2	4 16.7	4 16.7	0 0.0

問 5. 販路開拓に関する支援制度等があれば活用したいですか。

回答があった 338 社のうち、「はい」が 32.8%、「いいえ」が 67.2%となった。



(N = 338)

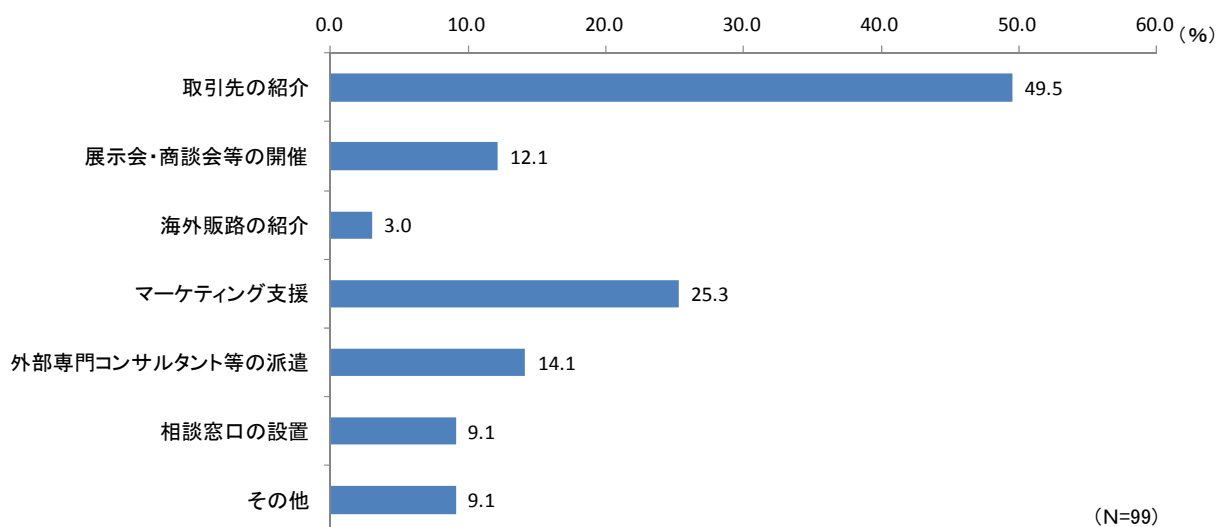
【業種別】

すべての業種で「いいえ」が過半数を占め、《建設業》では 80.0%となった。

		回答数	はい	いいえ
全体		338	111	227
		100.0	32.8	67.2
業 種 別	建設業	65	13	52
		100.0	20.0	80.0
	製造業	52	14	38
		100.0	26.9	73.1
	卸売、小売業	75	29	46
		100.0	38.7	61.3
	学術研究、専門・技術サービス業	34	13	21
		100.0	38.2	61.8
宿泊業、飲食サービス業	19	6	13	
	100.0	31.6	68.4	
生活関連サービス、娯楽業	45	15	30	
	100.0	33.3	66.7	
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	48	21	27	
	100.0	43.8	56.3	

問6. 問5で「1.はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか（複数回答可）。

回答があった99社のうち、「取引先の紹介」が49.5%と最も高く、次いで「マーケティング支援」が25.3%、「外部専門コンサルタント等の派遣」が14.1%、「展示会・商談会等の開催」が12.1%と続いている。



《その他内訳》

- ・ 入居者の紹介
- ・ 針灸治療の理解
- ・ 人材確保
- ・ 販促の補助
- ・ IT（ネット）技術の向上
- ・ 他企業との連携法
- ・ 広告費の補助

【業種別】

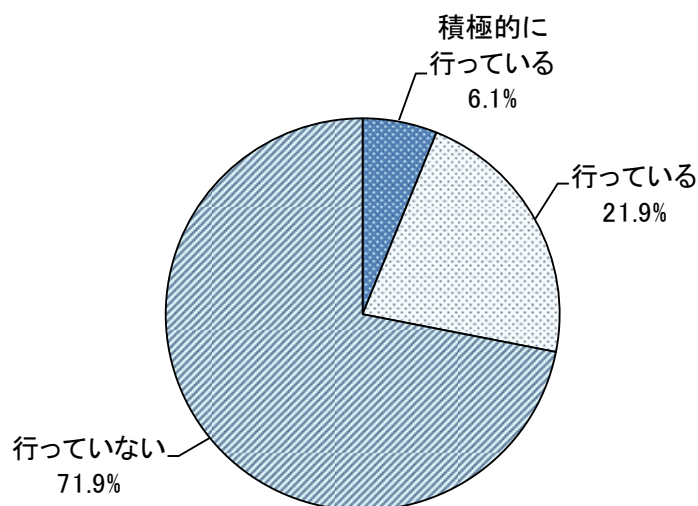
《宿泊業、飲食サービス業》を除くすべての業種で「取引先の紹介」が最も高く、中でも《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》は61.1%となった。《学術研究、専門・技術サービス業》では「外部専門コンサルタント等の派遣」も「取引先の紹介」と同率で最も高く、41.7%となった。一方で、《宿泊業、飲食サービス業》では「マーケティング支援」が最も高く、66.7%となった。

	回答数	取引先の紹介	展示会・商談会等の開催	海外販路の紹介	マーケティング支援	外部専門コンサルタント等の派遣	相談窓口の設置	その他	
全体	99	49	12	3	25	14	9	9	
		49.5	12.1	3.0	25.3	14.1	9.1	9.1	
業種別	建設業	11	6	2	0	2	2	1	0
			54.5	18.2	0.0	18.2	18.2	9.1	0.0
	製造業	14	7	2	1	4	0	2	2
			50.0	14.3	7.1	28.6	0.0	14.3	14.3
	卸売、小売業	25	12	2	0	7	3	3	3
			48.0	8.0	0.0	28.0	12.0	12.0	12.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5	1	0	1	5	1	0
			41.7	8.3	0.0	8.3	41.7	8.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	6	2	0	0	4	2	0	0	
		33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
生活関連サービス、娯楽業	13	6	2	2	4	1	2	2	
		46.2	15.4	15.4	30.8	7.7	15.4	15.4	
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	18	11	3	0	3	1	0	2	
		61.1	16.7	0.0	16.7	5.6	0.0	11.1	

4. 製品・商品・サービス開発について

問7. 貴社では、新たな商品製品サービス開発等を行っていますか。

回答があった342社のうち、「行っていない」が71.9%と最も高く、次いで「行っている」が21.9%、「積極的にしている」が6.1%となった。



(N = 342)

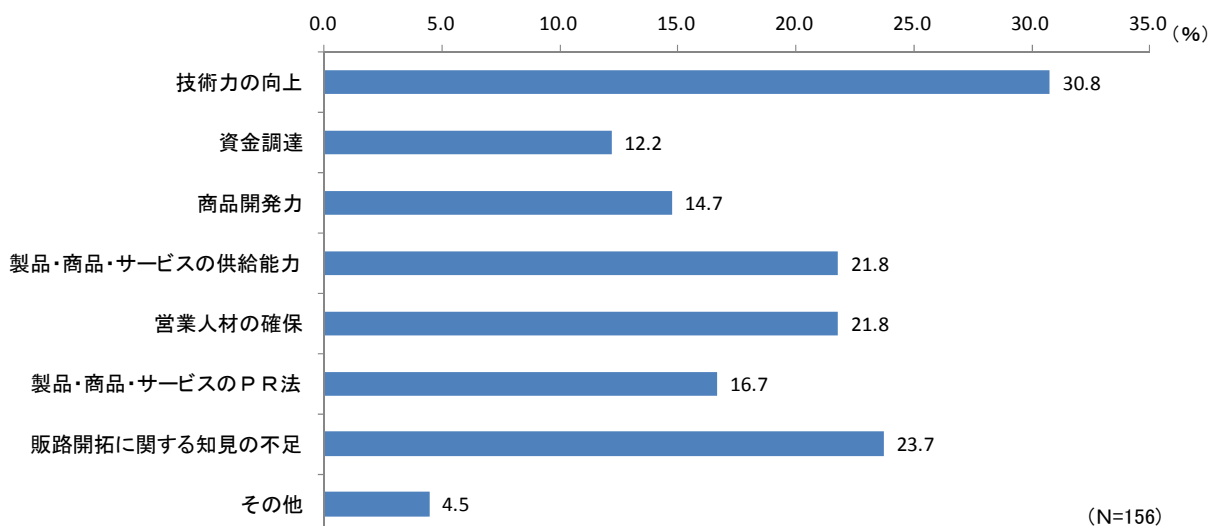
【業種別】

すべての業種で「行っていない」が最も高く、《建設業》では90.8%となった。

		回答数	積極的に 行っている	行っている	行っていない
全体		342	21	75	246
		100.0	6.1	21.9	71.9
業 種 別	建設業	65	0	6	59
		100.0	0.0	9.2	90.8
	製造業	54	6	13	35
		100.0	11.1	24.1	64.8
	卸売、小売業	76	3	20	53
		100.0	3.9	26.3	69.7
	学術研究、専門・技術サービス業	36	5	8	23
		100.0	13.9	22.2	63.9
宿泊業、飲食サービス業	19	1	6	12	
	100.0	5.3	31.6	63.2	
生活関連サービス、娯楽業	43	4	8	31	
	100.0	9.3	18.6	72.1	
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	49	2	14	33	
	100.0	4.1	28.6	67.3	

問 8. 製品商品サービス開発に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）。

回答があった 156 社のうち、「技術力の向上」が 30.8%と最も高く、次いで「販路開拓に関する知見の不足」が 23.7%、「製品・商品・サービスの供給能力」と「営業人材の確保」が同率で 21.8%と続いている。



《その他内訳》

- ・仕入メーカーの開拓
- ・施工方法開発力
- ・デザイン力
- ・製造人員の確保

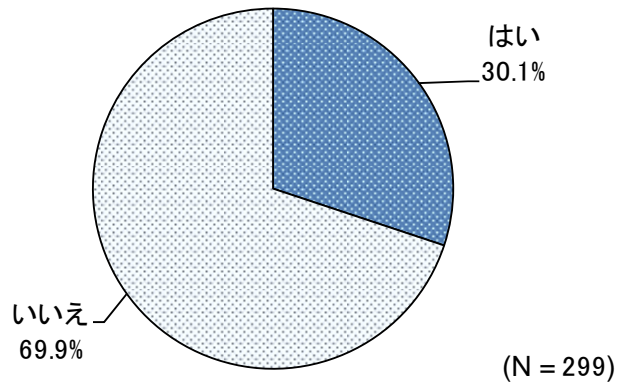
【業種別】

《建設業》《製造業》《学術研究、専門・技術サービス業》《生活関連サービス、娯楽業》で「技術力の向上」が最も高く、《学術研究、専門・技術サービス業》では 55.6%となった。一方で、《卸売、小売業》《宿泊業、飲食サービス業》では「販路開拓に関する知見の不足」がそれぞれ 37.1%、33.3%で最も高く、《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》では「営業人材の確保」が 31.8%と最も高い割合となった。

	回答数	技術力の向上	資金調達	商品開発力	製品・商品・サービスの供給能力	営業人材の確保	製品・商品・サービスのPR法	販路開拓に関する知見の不足	その他	
全体	156	48 30.8	19 12.2	23 14.7	34 21.8	34 21.8	26 16.7	37 23.7	7 4.5	
業種別	建設業	22	11 50.0	2 9.1	2 9.1	5 22.7	8 36.4	4 18.2	6 27.3	1 4.5
	製造業	28	9 32.1	5 17.9	7 25.0	5 17.9	6 21.4	5 17.9	2 7.1	
	卸売、小売業	35	3 8.6	6 17.1	5 14.3	6 17.1	4 11.4	8 22.9	13 37.1	3 8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	18	10 55.6	2 11.1	2 11.1	4 22.2	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	22	10 45.5	0 0.0	1 4.5	6 27.3	4 18.2	5 22.7	4 18.2	0 0.0
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	22	5 22.7	3 13.6	4 18.2	6 27.3	7 31.8	0 0.0	5 22.7	1 4.5

問9. 製品商品サービス開発に関する支援制度等があれば活用したいですか。

回答があった299社のうち、「はい」が30.1%、「いいえ」が69.9%となった。



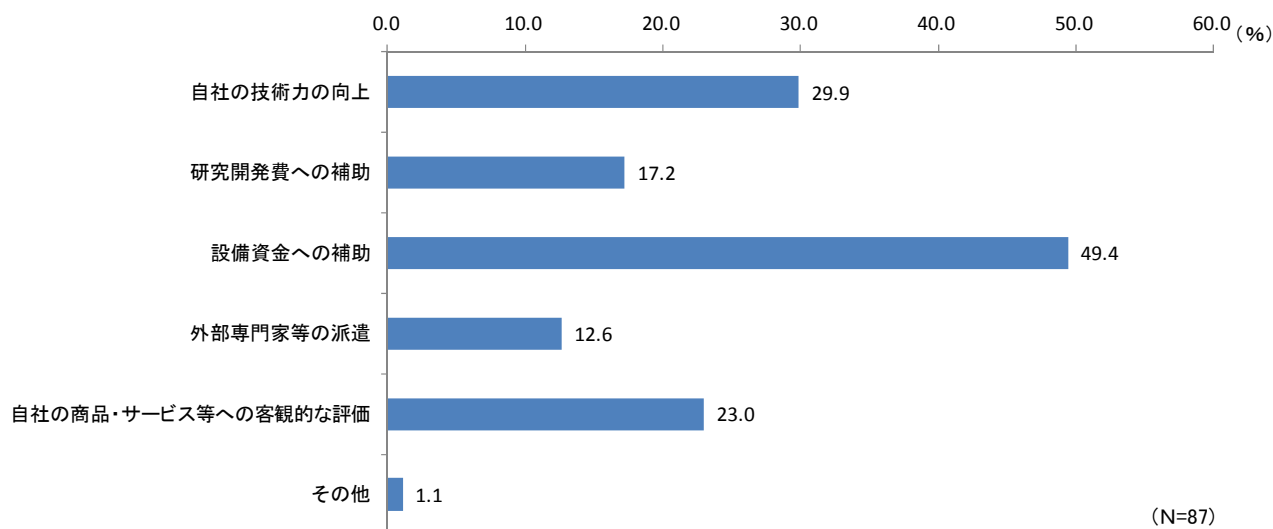
【業種別】

すべての業種で「いいえ」が6割以上を占め、《建設業》では83.6%となった。

		回答数	はい	いいえ
全体		299	90	209
		100.0	30.1	69.9
業種別	建設業	55	9	46
		100.0	16.4	83.6
	製造業	49	17	32
		100.0	34.7	65.3
	卸売、小売業	63	21	42
		100.0	33.3	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	36	13	23
		100.0	36.1	63.9
宿泊業、飲食サービス業	19	6	13	
	100.0	31.6	68.4	
生活関連サービス、娯楽業	38	15	23	
	100.0	39.5	60.5	
情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	39	9	30	
	100.0	23.1	76.9	

問10. 問9で「1.はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか（複数回答可）。

回答があった87社のうち、「設備資金への補助」が49.4%と最も高く、次いで「自社の技術力の向上」が29.9%、「自社の商品・サービス等への客観的な評価」が23.0%、「研究開発費への補助」が17.2%と続いている。



【業種別】

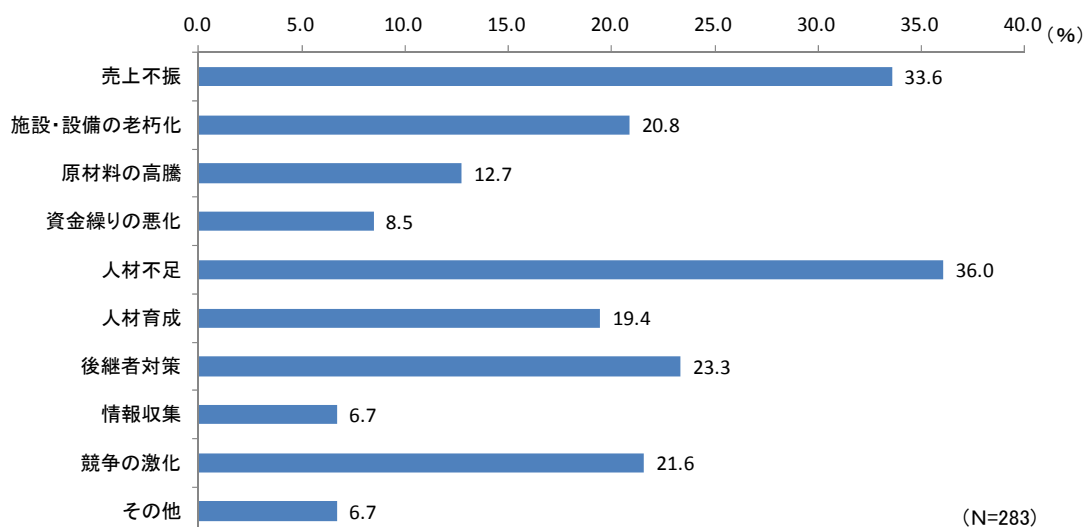
《建設業》《宿泊業、飲食サービス業》を除くすべての業種で「設備資金への補助」が最も高く、《製造業》では64.7%となった。一方で、《建設業》では「自社の技術力の向上」が55.6%と最も高く、《宿泊業、飲食サービス業》では「自社の商品・サービス等への客観的な評価」が66.7%と最も高い割合となった。

		回答数	自社の技術力の向上	研究開発費への補助	設備資金への補助	外部専門家等の派遣	自社の商品・サービス等への客観的な評価	その他
全体		87	26 29.9	15 17.2	43 49.4	11 12.6	20 23.0	1 1.1
業種別	建設業	9	5 55.6	0 0.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0
	製造業	17	4 23.5	4 23.5	11 64.7	1 5.9	2 11.8	0 0.0
	卸売、小売業	20	7 35.0	3 15.0	10 50.0	3 15.0	4 20.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	4 33.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	14	5 35.7	4 28.6	8 57.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	9	1 11.1	2 22.2	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0

5. 経営上の課題について

問 1 1. 現在直面している経営上の課題があればご回答ください（複数回答可）。

回答があった 283 社のうち、「人材不足」が 36.0%と最も高く、次いで「売上不振」が 33.6%、「後継者対策」が 23.3%、「競争の激化」が 21.6%と続いている。



《その他内訳》

- | | |
|----------------|---------------|
| ・売上金の回収（計 2 件） | ・経営意欲の減退 |
| ・公共工事の減少 | ・親との兼ね合い |
| ・入札 | ・自身の高齢化 |
| ・工場移転 | ・給与賃金対策 |
| ・資金不足 | ・高齢のため廃業間近 |
| ・仕入先の減少 | ・廃業したい |
| ・時代の変化 | ・市場の停滞感 |
| ・仕事量が多いので休めない | ・人手不足、最低賃金の上昇 |

【業種別】

《建設業》《製造業》《学術研究、専門・技術サービス業》《情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他》で「人材不足」が最も高く、《建設業》では 60.7%となった。《学術研究、専門・技術サービス業》では「競争の激化」も「人材不足」と同率で 40.7%となった。一方《卸売、小売業》《生活関連サービス、娯楽業》では「売上不振」が最も高く、《卸売、小売業》では 53.7%となった。また、《宿泊業、飲食サービス業》では「原材料の高騰」が 56.3%と最も高い割合となった。

	回答数	売上不振	施設・設備の 老朽化	原材料の 高騰	資金繰りの 悪化	人材不足	人材育成	後継者対策	情報収集	競争の激化	その他	
全体	283	95 33.6	59 20.8	36 12.7	24 8.5	102 36.0	55 19.4	66 23.3	19 6.7	61 21.6	19 6.7	
業 種 別	建設業	61 29.5	18 9.8	6 9.8	5 8.2	1 1.6	37 60.7	20 32.8	19 31.1	4 6.6	11 18.0	3 4.9
	製造業	41 17.1	7 17.1	13 31.7	10 24.4	3 7.3	14 34.1	4 9.8	12 29.3	2 4.9	2 4.9	6 14.6
	卸売、小売業	67 53.7	36 53.7	14 20.9	7 10.4	14 20.9	14 20.9	6 9.0	12 17.9	5 7.5	21 31.3	4 6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27 18.5	5 18.5	4 14.8	2 7.4	1 3.7	11 40.7	9 33.3	6 22.2	2 7.4	11 40.7	2 7.4
	宿泊業、飲食サービス業	16 37.5	6 37.5	8 50.0	9 56.3	2 12.5	5 31.3	3 18.8	5 31.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	35 48.6	17 48.6	7 20.0	1 2.9	1 2.9	7 20.0	8 22.9	2 5.7	2 5.7	9 25.7	2 5.7
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	36 16.7	6 16.7	7 19.4	2 5.6	2 5.6	14 38.9	5 13.9	10 27.8	4 11.1	6 16.7	2 5.6

問 1 2 . 問 11 で回答した方にお尋ねします。具体的な課題内容についてご回答ください。

◆建設業

- ・人材不足（計 16 件）
- ・後継者不在（計 5 件）
- ・新社員を迎えるためにも設備・休憩室など、新しく設備しなければならないと思う。
- ・住宅着工数の減少。
- ・重機の老朽、オペレーター不足。
- ・若年層が土木系業種で働かないため、技術者がいない。特に造園系の業者は新規参入もなく、下請・協力会社としての依頼先が極めて少ない。
- ・事業継承、有資格者不足が大きな課題。後者に関しては従業員の意識改革が必要と考えている。
- ・経験者が欲しい。
- ・借入金が多くて、後継者と変わることができない。
- ・営業人材（若手）の確保、後継者の確保。
- ・売り上げ不振を対策したい。
- ・後継者（息子）はいるが、売上減少が一番の課題となっている。
- ・自社の知名度を上げる。PR活動。
- ・ネット社会の現在、お客様が色々調べて知識があるので難しいことがある。材料費が高くなってきた。

◆製造業

- ・後継者不在（計 8 件）
- ・設備の老朽化（計 5 件）
- ・事業主の高齢化（計 4 件）
- ・原材料の高騰（計 3 件）
- ・人材不足（計 3 件）
- ・後継者との年齢が約 20 歳違うため。
- ・設備費用が大きく商品価格はダウン（見積り等）で余力がない。
- ・人材の資質向上。
- ・航空機部品用材料の情報が欲しい。
- ・スポットの製造人員の確保。設備更新の資金調達。
- ・現状会社（工場）周辺住宅の為、窯の操業が出来なくなり、同種の窯を借用して生産を行っている。窯の操業ができる空き工場への移転が急務。
- ・子供に継がせたくても不況には勝てない。
- ・長男が後継者予定だが、現在他企業におり不透明。
- ・エンドユーザー数の伸び悩みと価格競争の激化をひしひしと感じている。国内の市場規模では事業の継続が難しいので、海外への出荷を目指して情報収集中。

◆情報通信業

- ・親族の後継もないし、業況もよくない。

◆卸売、小売業

- ・人材不足（計5件）
- ・後継者不在（計4件）
- ・需要の減少（計3件）
- ・他業態との競合（計3件）
- ・価格競争の激化（計2件）
- ・経営者の高齢化（計2件）
- ・施設の老朽化（計2件）
- ・賃貸物件で築50年以上のテナントのため、期間的に改修できず、移転するしかないため。
- ・客数の減少。
- ・営業面での人材育成において時間が必要。
- ・売上構成の改善（卸売→小売へ）。
- ・主婦パートタイマーが主力のため、フルタイム人員が欲しい。
- ・店舗改装。
- ・現有整備の更新を予定。
- ・原材料の高騰により売上に反映出来ず収益悪化。

◆学術研究、専門・技術サービス業

- ・人材不足（計3件）
- ・後継者不在（計2件）
- ・新規顧客の売上金が未回収になりやすい。（計2件）
- ・社内のシステムがない。
- ・人材高齢化。
- ・特殊な分野にてオンリーワンであれば需要があるかと言うとそうでもなく、ルート営業が強い側面があるため、値引きによるルート確保が有利になってしまっている。結果、業界自体盛り上がりがないものとなっている。
- ・常に新しい改正内容を当事務所全員勉強していくことが必要。

◆宿泊業、飲食サービス業

- ・設備の老朽化（計3件）
- ・人材不足（計2件）

◆生活関連サービス、娯楽業

- ・優秀な人材の不足（計2件）
- ・他業態との競合（計2件）
- ・事業主の高齢化（計2件）
- ・広告を打っても来客が減少している。原材料の高騰は特に厳しいものがある。
- ・社員のスキルアップ。
- ・器具の流行についていく事が大変。
- ・若い人へのアプローチが足りない。
- ・人材育成のための募集広告など。
- ・売上をうまく上げる方法。
- ・集客率の向上。
- ・人を雇うということの責任が重そうで踏み出せない。

◆教育・学習支援

- ・学生以外のアルバイト・パート従業員の確保が難しい。IT・セキュリティ関係の人材に乏しい。
- ・イニシャルコストが回収出来ず、全体的な経営見直しを図っているところ。売上高は安定し易い業種であるため、一旦返済の大きな壁を乗り越えれば安定した経営基盤が作れると考えている。

◆その他

- ・人材不足（計7件）
- ・施設、設備の老朽化（計3件）
- ・後継者不在（計2件）
- ・高齢化により、果樹を減らす農家が増加。また、後継者のない農家は廃業するところもあり、全体に減少している。
- ・忙しい時と暇な時が極端であるため、家族就労になってしまい休みがとれない。又、人を雇うほどでもない。人材確保や販路開拓には消極的になってしまう。
- ・次の免許終了を持って廃業の予定（高齢のため）。
- ・要求内容（仕事の内容・単価）が年々、厳しくなっている。また、人件費は上げないといけなから板ばさみにある。
- ・現在は新規先にて売上回復基調にあるが、新規先の紹介、マッチング支援を行ってほしい。また、ミシンの新型を生産性向上のため入れたいが、資金面での支援制度もお願いしたい。
- ・少しずつ悪いところを直していきたいと思っているので、補助などがあると嬉しい。
- ・何もかも値上がり。仕事の見積り依頼を受けたが、他社の方が安くて困った事がある。

問 1 3. その他、ご意見、ご要望等がございましたらご回答ください。

◆建設業

- ・ガラス業界全体に人手不足・新規に始める人がいない状況で、今後この業界がどのようなようになるか心配しています。
- ・後継者がおらず徐々に縮小するため、以上の回答になりました。

◆製造業

- ・地元の業者を利用してほしい。
- ・安く借りられる工場又は倉庫を紹介して欲しい。
- ・廃業に向けて税金面で説明してほしいと思う時もある。

◆卸売、小売業

- ・景気回復を願う。
- ・無利息で返済期間の長い資金が欲しい。
- ・商店街の人出を増やし空き店舗の利用。太田駅の南北通路の利用（自転車等の道路を確保し、南北をつないでほしい）。

◆生活関連サービス、娯楽業

- ・ネットなどをより多く見て頂けるアドバイスを。

◆教育・学習支援

- ・業況が振るわない企業について、何らかの救済策、助言を頂ける様な機会を設けて頂くことが可能なのか。

◆その他

- ・果物の品質向上（消費者が求めるニーズ）に応えるのは難しい。

Ⅲ. 総括

1. 回答事業所の概要

回答事業所の業種は、「卸売、小売業」(22.3%)が最も高く、次いで「建設業」(19.0%)、「製造業」(15.3%)の順となった。

売上高は、「1,000万円未満」(33.8%)が最も高く、「1,000万円～3,000万円未満」(16.7%)と合わせると、3,000万円未満の企業が5割となった。一方、5,000万円以上の企業は4割強となった。

経常利益は、「0円～100万円未満」(26.9%)が最も高く、「100万円～300万円未満」(22.2%)と合わせると、0円～300万円未満の企業がほぼ5割を占めた。自己資本比率は、「80%以上」(58.0%)が最も高かった。

従業員数は、「1人」(24.8%)が最も高く、次いで「3～5人」(20.6%)、「6～10人」(17.8%)の順となり、5人以下の事業所がほぼ6割を占めた。

2. 業況全般について

◆全体と業種別のD I 値

	業況 (自社)	売上高 (売上加工、 売上収入など)	収益 (経常利益 ベース)	資金繰り	従業員数 (臨時・パート 含む)	給与賃金水準 (正社員)	材料単価・ 仕入単価	原材料在庫	製品・商品在庫	
全体	-10.6	-14.1	-14.0	-9.5	-3.8	11.1	35.6	-8.9	-10.3	
業 種 別	建設業	14.1	4.2	7.1	4.2	-10.5	26.5	47.6	-11.5	-17.0
	製造業	0.0	-10.5	-1.8	-5.4	9.2	26.4	41.2	2.0	-9.1
	卸売、小売業	-35.8	-37.3	-38.5	-29.2	-12.5	-1.3	40.3	-22.0	-17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	18.4	15.8	13.1	17.7	24.3	35.5	28.6	0.0	6.3
	宿泊業、飲食サービス業	-21.0	-21.0	-21.0	-27.8	-5.3	0.0	61.1	0.0	0.0
	生活関連サービス、娯楽業	-26.1	-24.4	-23.2	-21.0	-14.2	-12.5	12.1	-10.7	-7.7
	情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他	-19.3	-15.7	-25.0	-3.6	-3.8	0.0	8.8	-8.3	0.0

全体では、給与賃金水準D I、材料単価・仕入単価D Iがプラスとなり、それ以外の項目のD Iはマイナスとなった。

建設業では、従業員数D I、原材料在庫D I、製品・商品在庫D Iがマイナスとなり、それ以外の項目のD Iはプラスとなった。

製造業では、売上高D I、収益D I、資金繰りD I、製品・商品在庫D Iがマイナス、業況D Iが0.0となり、それ以外の項目のD Iはプラスとなった。

卸売、小売業では、材料単価・仕入単価D Iがプラスとなり、それ以外の項目のD Iはマイナスとなった。

学術研究、専門・技術サービス業では、原材料在庫D Iが0.0となり、それ以外の項目のD Iはプラスとなった。

宿泊業、飲食サービス業では、材料単価・仕入単価D Iがプラス、給与賃金水準D I、原材料在庫D

I、製品・商品在庫D Iが0.0となり、それ以外の項目のD Iはマイナスとなった。

生活関連サービス、娯楽業では、材料単価・仕入単価D Iがプラスとなり、それ以外の項目のD Iはマイナスとなった。

情報通信業、運輸業、教育・学習支援、その他では、材料単価・仕入単価D Iがプラス、給与賃金水準D I、製品・商品在庫D Iが0.0となり、それ以外の項目のD Iはマイナスとなった。

3. 販路開拓の取り組みについて

販路開拓等の取り組みの有無については、「現状維持」(38.1%)が最も高く、次いで「取組んでいる」(28.3%)、「取組んでいない」(27.2%)が続いた。販路開拓に際しての課題は、「新規先へのアプローチ方法」(34.9%)が最も高かった。

販路開拓に関する支援制度等の活用意向の有無については、「はい」が32.8%、「いいえ」が67.2%であった。また、「はい」と回答した事業所に希望する支援策を訊ねたところ、「取引先の紹介」(49.5%)が最も高かった。

4. 製品・商品・サービス開発について

新たな商品製品サービス開発等の有無については、「行っていない」が71.9%、「行っている」が21.9%、「積極的に行っている」が6.1%となった。商品製品サービス開発に際しての課題は、「技術力の向上」(30.8%)が最も高かった。

商品製品サービス開発に関する支援制度等の活用意向の有無については、「はい」が30.1%、「いいえ」が69.9%であった。また、「はい」と回答した事業所に希望する支援策を訊ねたところ、「設備資金への補助」(49.4%)が最も高かった。

5. 経営上の課題について

現在直面している経営上の課題は、「人材不足」(36.0%)が最も高く、次いで「売上不振」(33.6%)、「後継者対策」(23.3%)となった。

IV. 集計表

1. 貴社の概要

(1) 業種

	回答数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス、 娯楽業	教育・学習支 援	その他
全体	373 100.0	71 19.0	57 15.3	3 0.8	5 1.3	83 22.3	38 10.2	19 5.1	47 12.6	7 1.9	43 11.5
業 種 別	建設業	71 100.0	71 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	57 100.0	0 0.0	57 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売、小売業	83 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	83 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	47 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育・学習支援	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	その他	43 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 100.0

(2) 売上高

	回答数	1,000万円未満	1,000万円～ 3,000万円未満	3,000万円～ 5,000万円未満	5,000万円～ 1億円未満	1億円以上	
全体	240 100.0	81 33.8	40 16.7	16 6.7	44 18.3	59 24.6	
業 種 別	建設業	50 100.0	6 12.0	7 14.0	2 4.0	15 30.0	20 40.0
	製造業	35 100.0	11 31.4	5 14.3	3 8.6	6 17.1	10 28.6
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	卸売、小売業	52 100.0	14 26.9	8 15.4	7 13.5	11 21.2	12 23.1
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	1 4.3	2 8.7	6 26.1
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	25 100.0	12 48.0	8 32.0	0 0.0	3 12.0	2 8.0
	教育・学習支援	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	その他	35 100.0	19 54.3	7 20.0	1 2.9	3 8.6	5 14.3

(3) 経常利益

	回答数	0円未満	0円～ 100万円未満	100万円～ 300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～ 1,000万円未満	1,000万円～ 3,000万円未満	3,000万円以上	
全体	167	21	45	37	17	19	20	8	
	100.0	12.6	26.9	22.2	10.2	11.4	12.0	4.8	
業 種 別	建設業	39	5	8	5	3	10	5	3
		100.0	12.8	20.5	12.8	7.7	25.6	12.8	7.7
	製造業	24	3	9	2	2	1	6	1
		100.0	12.5	37.5	8.3	8.3	4.2	25.0	4.2
	情報通信業	2	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	3	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売、小売業	35	5	9	9	5	4	1	2
		100.0	14.3	25.7	25.7	14.3	11.4	2.9	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	14	0	6	4	2	1	1	0
	100.0	0.0	42.9	28.6	14.3	7.1	7.1	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	5	0	2	2	1	0	0	0	
	100.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
生活関連サービス、娯楽業	16	1	3	6	2	1	1	2	
	100.0	6.3	18.8	37.5	12.5	6.3	6.3	12.5	
教育・学習支援	5	2	1	1	0	0	1	0	
	100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
その他	24	4	4	8	1	2	5	0	
	100.0	16.7	16.7	33.3	4.2	8.3	20.8	0.0	

(4) 自己資本比率

	回答数	0%未満	0%～ 10%未満	10%～ 30%未満	30%～ 50%未満	50%～ 80%未満	80%以上	
全体	112	6	5	12	9	15	65	
	100.0	5.4	4.5	10.7	8.0	13.4	58.0	
業 種 別	建設業	23	0	2	4	1	5	11
		100.0	0.0	8.7	17.4	4.3	21.7	47.8
	製造業	17	0	0	5	0	3	9
		100.0	0.0	0.0	29.4	0.0	17.6	52.9
	情報通信業	2	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	運輸業	2	0	0	0	1	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	卸売、小売業	29	2	1	2	2	2	20
		100.0	6.9	3.4	6.9	6.9	6.9	69.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7	0	1	0	0	1	5
	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	
宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	0	0	0	3	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
生活関連サービス、娯楽業	10	0	0	0	1	1	8	
	100.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	80.0	
教育・学習支援	5	2	0	0	1	1	1	
	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	
その他	14	2	1	1	2	2	6	
	100.0	14.3	7.1	7.1	14.3	14.3	42.9	

(5) 従業員数

	回答数	0人	1人	2人	3~5人	6~10人	11~30人	31~50人	51人以上
全体	286	26	71	41	59	51	30	5	3
	100.0	9.1	24.8	14.3	20.6	17.8	10.5	1.7	1.0
業 種 別	建設業	53	6	10	5	14	11	7	0
		100.0	11.3	18.9	9.4	26.4	20.8	13.2	0.0
	製造業	48	5	7	6	8	12	7	1
		100.0	10.4	14.6	12.5	16.7	25.0	14.6	2.1
	情報通信業	2	0	1	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	運輸業	5	0	3	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	卸売、小売業	64	4	15	12	17	12	3	1
		100.0	6.3	23.4	18.8	26.6	18.8	4.7	1.6
	学術研究、専門・技術サービス業	32	2	8	8	6	5	3	0
		100.0	6.3	25.0	25.0	18.8	15.6	9.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	14	0	7	1	2	3	1	0
		100.0	0.0	50.0	7.1	14.3	21.4	7.1	0.0
生活関連サービス、娯楽業	33	4	9	4	8	2	4	2	
	100.0	12.1	27.3	12.1	24.2	6.1	12.1	6.1	
教育・学習支援	4	0	1	0	0	0	2	1	
	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	
その他	31	5	10	5	3	5	2	0	
	100.0	16.1	32.3	16.1	9.7	16.1	6.5	0.0	

2. 業況全般について

問 1

(1) 業況（自社）

	回答数	好転	不変	悪化	
全体	369	83	164	122	
	100.0	22.5	44.4	33.1	
業 種 別	建設業	71	25	31	15
		100.0	35.2	43.7	21.1
	製造業	57	14	29	14
		100.0	24.6	50.9	24.6
	情報通信業	3	1	0	2
		100.0	33.3	0.0	66.7
	運輸業	5	0	3	2
		100.0	0.0	60.0	40.0
	卸売、小売業	81	11	30	40
		100.0	13.6	37.0	49.4
	学術研究、専門・技術サービス業	38	14	17	7
		100.0	36.8	44.7	18.4
	宿泊業、飲食サービス業	19	3	9	7
		100.0	15.8	47.4	36.8
生活関連サービス、娯楽業	46	7	20	19	
	100.0	15.2	43.5	41.3	
教育・学習支援	6	2	4	0	
	100.0	33.3	66.7	0.0	
その他	43	6	21	16	
	100.0	14.0	48.8	37.2	

(2) 売上高（売上加工、売上収入など）

	回答数	増加	不変	減少	
全体	370 100.0	90 24.3	138 37.3	142 38.4	
業種別	建設業	71 100.0	23 32.4	28 39.4	20 28.2
	製造業	57 100.0	14 24.6	23 40.4	20 35.1
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	運輸業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	卸売、小売業	83 100.0	14 16.9	24 28.9	45 54.2
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	15 39.5	14 36.8	9 23.7
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	4 21.1	7 36.8	8 42.1
	生活関連サービス、娯楽業	45 100.0	8 17.8	18 40.0	19 42.2
	教育・学習支援	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	その他	42 100.0	7 16.7	18 42.9	17 40.5

(3) 収益（経常利益ベース）

	回答数	好転	不変	悪化	
全体	366 100.0	81 22.1	153 41.8	132 36.1	
業種別	建設業	71 100.0	22 31.0	32 45.1	17 23.9
	製造業	56 100.0	16 28.6	23 41.1	17 30.4
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	運輸業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
	卸売、小売業	83 100.0	13 15.7	25 30.1	45 54.2
	学術研究、専門・技術サービス業	38 100.0	14 36.8	15 39.5	9 23.7
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	3 15.8	9 47.4	7 36.8
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	6 14.0	21 48.8	16 37.2
	教育・学習支援	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	その他	41 100.0	4 9.8	21 51.2	16 39.0

(4) 資金繰り

		回答数	好転	不変	悪化
全体		360 100.0	30 8.3	266 73.9	64 17.8
業種別	建設業	71 100.0	9 12.7	56 78.9	6 8.5
	製造業	56 100.0	5 8.9	43 76.8	8 14.3
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運輸業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	卸売、小売業	82 100.0	3 3.7	52 63.4	27 32.9
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	7 20.6	26 76.5	1 2.9
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	0 0.0	13 72.2	5 27.8
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	1 2.3	32 74.4	10 23.3
	教育・学習支援	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	その他	41 100.0	4 9.8	30 73.2	7 17.1

(5) 従業員数（臨時・パート含む）

		回答数	増加	不変	減少
全体		348 100.0	36 10.3	263 75.6	49 14.1
業種別	建設業	67 100.0	7 10.4	46 68.7	14 20.9
	製造業	54 100.0	8 14.8	43 79.6	3 5.6
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	運輸業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	卸売、小売業	80 100.0	3 3.8	64 80.0	13 16.3
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	2 10.5	14 73.7	3 15.8
	生活関連サービス、娯楽業	42 100.0	2 4.8	32 76.2	8 19.0
	教育・学習支援	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
	その他	39 100.0	3 7.7	29 74.4	7 17.9

(6) 給与賃金水準（正社員）

	回答数	増加	不変	減少	
全体	334 100.0	75 22.5	221 66.2	38 11.4	
業種別	建設業	68 100.0	21 30.9	44 64.7	3 4.4
	製造業	53 100.0	15 28.3	37 69.8	1 1.9
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	運輸業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
	卸売、小売業	74 100.0	15 20.3	43 58.1	16 21.6
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	11 35.5	20 64.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
	生活関連サービス、娯楽業	40 100.0	3 7.5	29 72.5	8 20.0
	教育・学習支援	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	その他	36 100.0	7 19.4	23 63.9	6 16.7

(7) 材料単価・仕入単価

	回答数	上昇	不変	低下	該当なし	
全体	358 100.0	135 37.7	126 35.2	31 8.7	66 18.4	
業種別	建設業	69 100.0	32 46.4	29 42.0	2 2.9	6 8.7
	製造業	57 100.0	25 43.9	22 38.6	4 7.0	6 10.5
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	運輸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	卸売、小売業	80 100.0	37 46.3	27 33.8	8 10.0	8 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	7 18.9	13 35.1	1 2.7	16 43.2
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	13 68.4	3 15.8	2 10.5	1 5.3
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	11 25.6	15 34.9	7 16.3	10 23.3
	教育・学習支援	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
	その他	41 100.0	9 22.0	12 29.3	3 7.3	17 41.5

(8) 原材料在庫

		回答数	増加	不変	減少	該当なし
全体		352 100.0	18 5.1	178 50.6	39 11.1	117 33.2
業 種 別	建設業	70 100.0	4 5.7	38 54.3	10 14.3	18 25.7
	製造業	57 100.0	6 10.5	38 66.7	5 8.8	8 14.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	運輸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	卸売、小売業	76 100.0	2 2.6	35 46.1	13 17.1	26 34.2
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	1 2.8	14 38.9	1 2.8	20 55.6
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	2 10.5	12 63.2	2 10.5	3 15.8
	生活関連サービス、娯楽業	42 100.0	3 7.1	19 45.2	6 14.3	14 33.3
	教育・学習支援	6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0
	その他	40 100.0	0 0.0	17 42.5	1 2.5	22 55.0

(9) 製品・商品在庫

		回答数	増加	不変	減少	該当なし
全体		355 100.0	22 6.2	174 49.0	47 13.2	112 31.5
業 種 別	建設業	71 100.0	2 2.8	35 49.3	10 14.1	24 33.8
	製造業	56 100.0	4 7.1	32 57.1	8 14.3	12 21.4
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	運輸業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	卸売、小売業	81 100.0	11 13.6	36 44.4	23 28.4	11 13.6
	学術研究、専門・技術サービス業	35 100.0	1 2.9	15 42.9	0 0.0	19 54.3
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	12 66.7	1 5.6	4 22.2
	生活関連サービス、娯楽業	42 100.0	2 4.8	20 47.6	4 9.5	16 38.1
	教育・学習支援	6 100.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3
	その他	40 100.0	1 2.5	17 42.5	0 0.0	22 55.0

3. 販路開拓の取り組みについて

問 3

	回答数	積極的に 取組んでいる	取組んでいる	現状維持	取組んで いない	
全体	367	23	104	140	100	
	100.0	6.3	28.3	38.1	27.2	
業 種 別	建設業	71	3	14	30	24
		100.0	4.2	19.7	42.3	33.8
	製造業	56	6	14	18	18
		100.0	10.7	25.0	32.1	32.1
	情報通信業	3	1	0	2	0
		100.0	33.3	0.0	66.7	0.0
	運輸業	5	0	0	3	2
		100.0	0.0	0.0	60.0	40.0
	卸売、小売業	81	3	27	29	22
		100.0	3.7	33.3	35.8	27.2
	学術研究、専門・技術サービス業	38	3	19	8	8
		100.0	7.9	50.0	21.1	21.1
宿泊業、飲食サービス業	19	0	5	8	6	
	100.0	0.0	26.3	42.1	31.6	
生活関連サービス、娯楽業	46	3	13	21	9	
	100.0	6.5	28.3	45.7	19.6	
教育・学習支援	6	2	2	2	0	
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	
その他	42	2	10	19	11	
	100.0	4.8	23.8	45.2	26.2	

問 4

	回答数	新規先への アプローチ方法	資金調達	商品開発力	製品・商品・ サービスの 供給能力	営業人材の 確保	製品・商品・ サービスの PR法	販路開拓に 関する 知見の不足	その他	
全体	189	66	24	20	43	47	41	35	17	
		34.9	12.7	10.6	22.8	24.9	21.7	18.5	9.0	
業 種 別	建設業	29	13	3	0	4	11	5	4	5
			44.8	10.3	0.0	13.8	37.9	17.2	13.8	17.2
	製造業	27	5	5	4	8	6	5	5	2
			18.5	18.5	14.8	29.6	22.2	18.5	18.5	7.4
	情報通信業	1	0	0	1	1	1	0	0	0
			0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	2	1	0	0	1	0	0	0	0
			50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売、小売業	50	14	8	3	10	10	15	16	5
			28.0	16.0	6.0	20.0	20.0	30.0	32.0	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	9	3	3	4	5	3	1	4
			39.1	13.0	13.0	17.4	21.7	13.0	4.3	17.4
宿泊業、飲食サービス業	11	3	1	2	2	3	4	3	0	
		27.3	9.1	18.2	18.2	27.3	36.4	27.3	0.0	
生活関連サービス、娯楽業	25	14	1	4	6	5	5	2	1	
		56.0	4.0	16.0	24.0	20.0	20.0	8.0	4.0	
教育・学習支援	3	1	1	1	0	2	1	0	0	
		33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	
その他	18	6	2	2	7	4	3	4	0	
		33.3	11.1	11.1	38.9	22.2	16.7	22.2	0.0	

問 5

		回答数	はい	いいえ
全体		338 100.0	111 32.8	227 67.2
業 種 別	建設業	65 100.0	13 20.0	52 80.0
	製造業	52 100.0	14 26.9	38 73.1
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	2 66.7
	運輸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	卸売、小売業	75 100.0	29 38.7	46 61.3
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	13 38.2	21 61.8
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	13 68.4
	生活関連サービス、娯楽業	45 100.0	15 33.3	30 66.7
	教育・学習支援	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	その他	37 100.0	15 40.5	22 59.5

問 6

		回答数	取引先の紹介	展示会・ 商談会等の 開催	海外販路の 紹介	マーケティング 支援	外部専門コンサル タント等の 派遣	相談窓口の 設置	その他
全体		99	49 49.5	12 12.1	3 3.0	25 25.3	14 14.1	9 9.1	9 9.1
業 種 別	建設業	11	6 54.5	2 18.2	0 0.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	製造業	14	7 50.0	2 14.3	1 7.1	4 28.6	0 0.0	2 14.3	2 14.3
	情報通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売、小売業	25	12 48.0	2 8.0	0 0.0	7 28.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5 41.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	13	6 46.2	2 15.4	2 15.4	4 30.8	1 7.7	2 15.4	2 15.4
	教育・学習支援	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	その他	14	9 64.3	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3

4. 製品・商品・サービス開発について

問7

	回答数	積極的に 行っている	行っている	行っていない	
全体	342 100.0	21 6.1	75 21.9	246 71.9	
業 種 別	建設業	65 100.0	0 0.0	6 9.2	59 90.8
	製造業	54 100.0	6 11.1	13 24.1	35 64.8
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
	運輸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	卸売、小売業	76 100.0	3 3.9	20 26.3	53 69.7
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	5 13.9	8 22.2	23 63.9
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	6 31.6	12 63.2
	生活関連サービス、娯楽業	43 100.0	4 9.3	8 18.6	31 72.1
	教育・学習支援	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	その他	38 100.0	1 2.6	9 23.7	28 73.7

問8

	回答数	技術力の向上	資金調達	商品開発力	製品・商品・ サービスの 供給能力	営業人材の 確保	製品・商品・ サービスの PR法	販路開拓に 関する 知見の不足	その他	
全体	156	48 30.8	19 12.2	23 14.7	34 21.8	34 21.8	26 16.7	37 23.7	7 4.5	
業 種 別	建設業	22 50.0	11 9.1	2 9.1	2 9.1	5 22.7	8 36.4	4 18.2	6 27.3	1 4.5
	製造業	28 32.1	9 17.9	5 17.9	7 25.0	5 17.9	6 21.4	5 17.9	5 17.9	2 7.1
	情報通信業	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	運輸業	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売、小売業	35 8.6	3 17.1	6 17.1	5 14.3	6 17.1	4 11.4	8 22.9	13 37.1	3 8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	18 55.6	10 11.1	2 11.1	2 11.1	4 22.2	3 16.7	2 11.1	1 5.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 0.0	0 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	22 45.5	10 0.0	0 0.0	1 4.5	6 27.3	4 18.2	5 22.7	4 18.2	0 0.0
	教育・学習支援	3 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	その他	16 25.0	4 12.5	2 12.5	4 25.0	5 31.3	5 31.3	0 0.0	3 18.8	0 0.0

問 9

	回答数	はい	いいえ	
全体	299	90	209	
	100.0	30.1	69.9	
業種別	建設業	55	9	46
		100.0	16.4	83.6
	製造業	49	17	32
		100.0	34.7	65.3
	情報通信業	3	0	3
		100.0	0.0	100.0
	運輸業	2	0	2
		100.0	0.0	100.0
	卸売、小売業	63	21	42
		100.0	33.3	66.7
	学術研究、専門・技術サービス業	36	13	23
	100.0	36.1	63.9	
宿泊業、飲食サービス業	19	6	13	
	100.0	31.6	68.4	
生活関連サービス、娯楽業	38	15	23	
	100.0	39.5	60.5	
教育・学習支援	3	3	0	
	100.0	100.0	0.0	
その他	31	6	25	
	100.0	19.4	80.6	

問 10

	回答数	自社の技術力の向上	研究開発費への補助	設備資金への補助	外部専門家等の派遣	自社の商品・サービス等への客観的な評価	その他	
全体	87	26	15	43	11	20	1	
		29.9	17.2	49.4	12.6	23.0	1.1	
業種別	建設業	9	5	0	2	4	0	
			55.6	0.0	22.2	11.1	44.4	0.0
	製造業	17	4	4	11	1	2	0
			23.5	23.5	64.7	5.9	11.8	0.0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	卸売、小売業	20	7	3	10	3	4	0
			35.0	15.0	50.0	15.0	20.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12	4	2	5	1	4	0
		33.3	16.7	41.7	8.3	33.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	6	0	0	2	2	4	0	
		0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	
生活関連サービス、娯楽業	14	5	4	8	1	2	1	
		35.7	28.6	57.1	7.1	14.3	7.1	
教育・学習支援	3	1	0	1	1	0	0	
		33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	
その他	6	0	2	4	1	0	0	
		0.0	33.3	66.7	16.7	0.0	0.0	

5. 経営上の課題について

問 11

	回答数	売上不振	施設・設備の 老朽化	原材料の高騰	資金繰りの 悪化	人材不足	人材育成	後継者対策	情報収集	競争の激化	その他
全体	283	95 33.6	59 20.8	36 12.7	24 8.5	102 36.0	55 19.4	66 23.3	19 6.7	61 21.6	19 6.7
業 種 別	建設業	61 18 29.5	6 2.0	5 1.6	1 3.3	37 60.7	20 32.8	19 31.1	4 6.6	11 18.0	3 4.9
	製造業	41 7 17.1	13 31.7	10 24.4	3 7.3	14 34.1	4 9.8	12 29.3	2 4.9	2 4.9	6 14.6
	情報通信業	3 0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	運輸業	2 1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売、小売業	67 36 53.7	14 20.9	7 10.4	14 20.9	14 20.9	6 9.0	12 17.9	5 7.5	21 31.3	4 6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	27 5 18.5	4 14.8	2 7.4	1 3.7	11 40.7	9 33.3	6 22.2	2 7.4	11 40.7	2 7.4
	宿泊業、飲食サービス業	16 6 37.5	8 50.0	9 56.3	2 12.5	5 31.3	3 18.8	5 31.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	生活関連サービス、娯楽業	35 17 48.6	7 20.0	1 2.9	1 2.9	7 20.0	8 22.9	2 5.7	2 5.7	9 25.7	2 5.7
	教育・学習支援	3 0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	その他	28 5 17.9	6 21.4	2 7.1	1 3.6	11 39.3	5 17.9	7 25.0	3 10.7	6 21.4	1 3.6

V. 調査票

美濃加茂商工会議所 地域経済動向に関するアンケート調査票

1. 貴社の概要

■ 貴社の概要についてご回答ください。

社 名			
所 在 地			
記入担当者	所 属		
	氏 名		
	電話番号		
業 種	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業 5. 卸売、小売業 6. 学術研究、専門・技術サービス業 7. 宿泊業、飲食サービス業 8. 生活関連サービス、娯楽業 9. 教育・学習支援 10. その他 ()		
売 上 高	(千円)	経 常 利 益	(千円)
自己資本比率	(%)	従 業 員 数	(人)

2. 業況全般について

問1. 下記項目につきまして、貴社の現況（過去3年間程度との比較）について、ご回答ください。

各項目	選択肢
業況(自社)	1.好転 2.不変 3.悪化
売上高(売上加工、売上収入など)	1.増加 2.不変 3.減少
収益(経常利益ベース)	1.好転 2.不変 3.悪化
資金繰り	1.好転 2.不変 3.悪化
従業員数(臨時・パート含む)	1.増加 2.不変 3.減少
給与賃金水準(正社員)	1.増加 2.不変 3.減少
材料単価・仕入単価	1.上昇 2.不変 3.低下 4.該当なし
原材料在庫	1.増加 2.不変 3.減少 4.該当なし
製品・商品在庫	1.増加 2.不変 3.減少 4.該当なし

問2. 売上高の増減理由（要因）についてご記入ください。

3. 販路開拓の取り組みについて

問3. 貴社では、販路開拓等に取組んでいますか。

- | | | | |
|---------------|-----------|---------|------------|
| 1. 積極的に取組んでいる | 2. 取組んでいる | 3. 現状維持 | 4. 取組んでいない |
|---------------|-----------|---------|------------|

問4. 販路開拓に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）。

- | | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 新規先へのアプローチ方法 | 2. 資金調達 | 3. 商品開発力 | 4. 製品・商品・サービスの供給能力 |
| 5. 営業人材の確保 | 6. 製品・商品・サービスのPR法 | 7. 販路開拓に関する知見の不足 | 8. その他 () |

問5. 販路開拓に関する支援制度等があれば活用したいですか。

1. はい 2. いいえ

問6. 問5で「1. はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか（複数回答可）。

1. 取引先の紹介 2. 展示会・商談会等の開催 3. 海外販路の紹介 4. マーケティング支援
5. 外部専門コンサルタント等の派遣 6. 相談窓口の設置 7. その他（ ）

4. 製品・商品・サービス開発について

問7. 貴社では、新たな商品製品サービス開発等を行っていますか。

1. 積極的に行っている 2. 行っている 3. 行っていない

問8. 製品商品サービス開発に際しての課題等があればご回答ください（複数回答可）。

1. 技術力の向上 2. 資金調達 3. 商品開発力 4. 製品・商品・サービスの供給能力
5. 営業人材の確保 6. 製品・商品・サービスのPR法 7. 販路開拓に関する知見の不足
8. その他（ ）

問9. 製品商品サービス開発に関する支援制度等があれば活用したいですか。

1. はい 2. いいえ

問10. 問9で「1. はい」と回答した方にお尋ねします。どのような支援策を望みますか（複数回答可）。

1. 自社の技術力の向上 2. 研究開発費への補助 3. 設備資金への補助 4. 外部専門家等の派遣
5. 自社の商品・サービス等への客観的な評価 6. その他（ ）

5. 経営上の課題について

問11. 現在直面している経営上の課題があればご回答ください（複数回答可）。

1. 売上不振 2. 施設・設備の老朽化 3. 原材料の高騰 4. 資金繰りの悪化
5. 人材不足 6. 人材育成 7. 後継者対策 8. 情報収集 9. 競争の激化
10. その他（ ）

問12. 問11で回答した方にお尋ねします。具体的な課題内容についてご回答ください。

問13. その他、ご意見、ご要望等がございましたらご回答ください。

ご回答いただいた情報および個人情報は、本調査の目的以外には使用しません。

